

インデックスファンド 225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第38期(決算日2026年6月16日)

作成対象期間(2025年6月17日～2026年6月16日)

第38期末(2026年6月16日)	
基準価額	19,648円
純資産総額	472,868百万円
第38期	
騰落率	83.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド 225」は、2026年6月16日に第38期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっておりま

した。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<309187>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

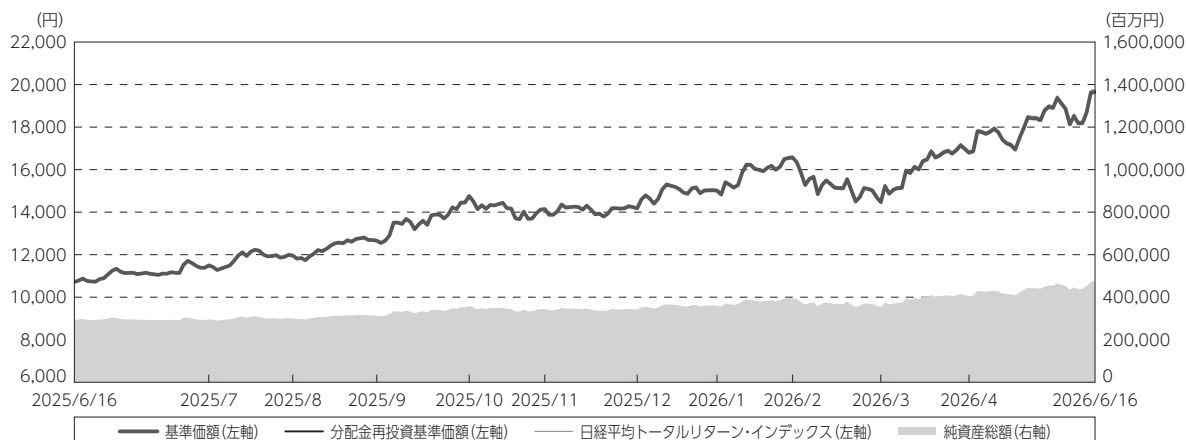
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速するとの期待が強まったこと。
- ・政府が公表した月例経済報告で、人工知能(AI)関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたことや、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったこと(2026年4月)。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2026年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	82	0.572	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.242)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.220)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.577	
期中の平均基準価額は、14,346円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

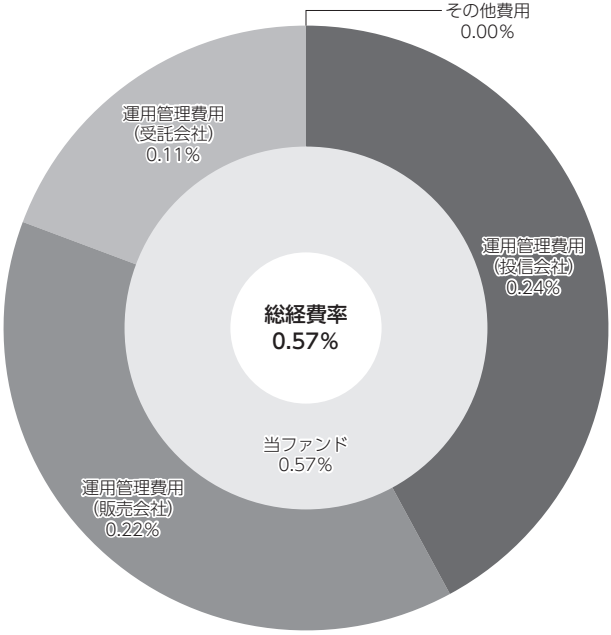
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

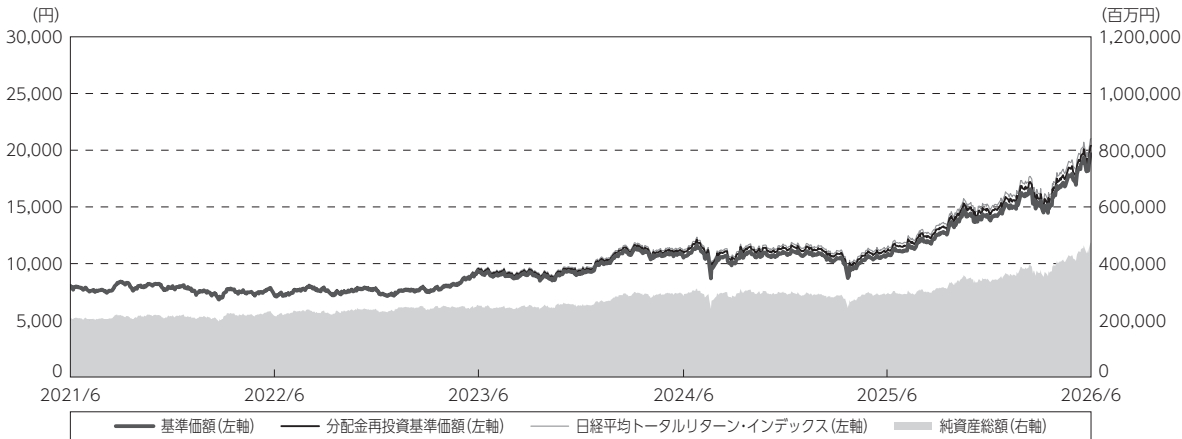
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月16日～2026年6月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、2021年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年6月16日 決算日	2022年6月16日 決算日	2023年6月16日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日	2026年6月16日 決算日
基準価額 (円)	8,045	7,267	9,304	10,519	10,717	19,648
期間分配金合計(税込み) (円)	—	90	120	130	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.6	29.7	14.5	1.9	83.3
日経平均トータルリターン・インデックス騰落率 (%)	—	△ 8.0	30.5	15.1	2.5	84.4
純資産総額 (百万円)	207,401	216,059	251,719	285,882	293,790	472,868

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2025年6月17日～2026年6月16日)

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。
米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、長期金利の上昇傾向を背景に国内株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の下落要因となったものの、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極的な財政政策推進が加速すると期待が高まったこと、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、政府が公表した月例経済報告で、A1関連の需要を受けて設備投資の判断が上方修正されたこと、半導体関連をはじめ主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月17日～2026年6月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均トータルリターン・インデックスに対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。
株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。
また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めました。

[2025年6月から2026年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2025年7月	NTTデータグループ	ローム
2025年10月	シチズン時計	S H I F T
2025年11月	ニデック	イビデン
2026年4月	ジーエス・ユアサ コーポレーション	キオクシアホールディングス
2026年4月	カシオ計算機	A R C H I O N
2026年4月	日野自動車	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

当ファンドのベンチマークとの差異

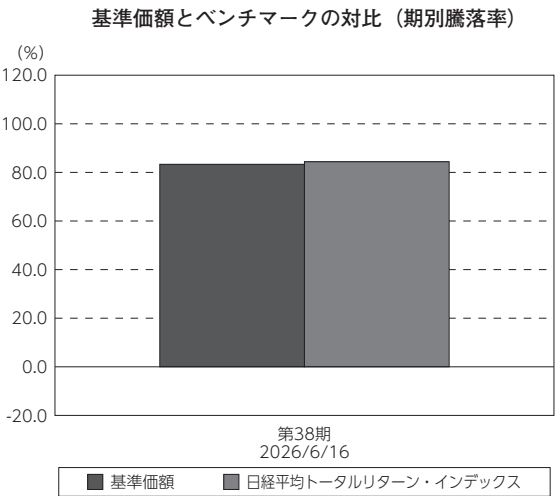
(2025年6月17日～2026年6月16日)

期間中における基準価額は、83.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均トータルリターン・インデックス」の上昇率84.4%を概ね1.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。
- ・ファンドとベンチマークで株式配当の受け取りに若干の差異が生じたこと。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2025年6月17日～2026年6月16日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2025年6月17日～ 2026年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,440

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券での運用を行なうとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式の運用は、原則として日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」によりポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとします。株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年6月17日から2026年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条、第17条)

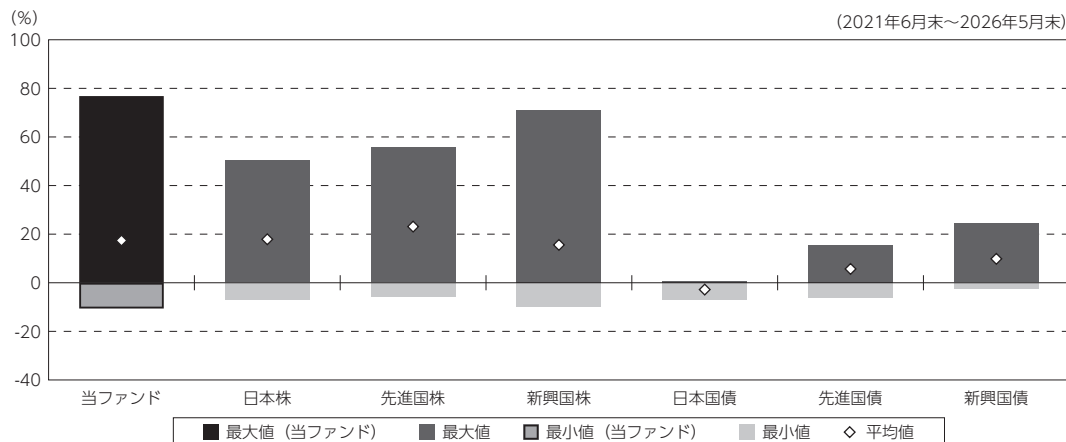
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第6条、第16条の3)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	1988年6月17日から原則無期限です。	
運 用 方 針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド225	「インデックス マザーファンド 225」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。マザーファンドにおける「バーラ日本株式モデル」を活用した日経平均株価の特性分析により、原則として200銘柄以上で運用しながら「日経平均トータルリターン・インデックス」との高い連動性の実現に努めます。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.8	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 10.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	17.4	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年6月16日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	0.5
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

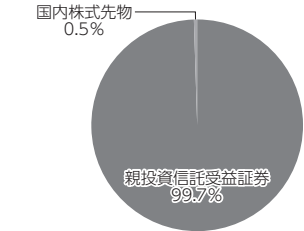
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○組入上位ファンド

銘柄名	第38期末
	%
インデックス マザーファンド 225	99.7
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

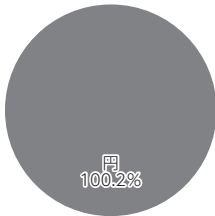
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第38期末
	2026年6月16日
純資産総額	472,868,489,450円
受益権総口数	240,666,484,602口
1万口当たり基準価額	19,648円

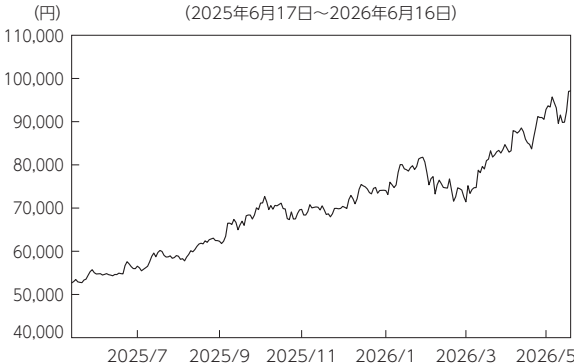
(注) 期中における追加設定元本額は48,031,450,636円、同解約元本額は81,490,324,975円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド 225

【基準価額の推移】

(2025年6月17日～2026年6月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年6月17日～2026年6月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物・オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、70,733円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年6月16日現在)

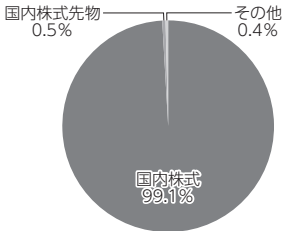
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	アドバンテスト	電気機器	円	日本	10.5
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	10.2
3	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.4
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	8.2
5	キオクシアホールディングス	電気機器	円	日本	3.2
6	TDK	電気機器	円	日本	2.7
7	イビデン	電気機器	円	日本	2.1
8	信越化学工業	化学	円	日本	1.8
9	ファナック	電気機器	円	日本	1.8
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.6
組入銘柄数			226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

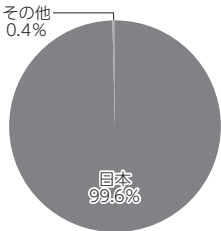
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

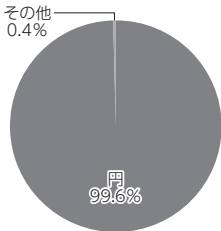
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。